

平成29年10月4日

東日本大震災後にみられる福島大学の県内就職者の増加傾向について

県内就職状況について、東日本大震災前と震災後を比較しながら報告します。一般的に県内就職者の増加傾向が読み取れます。

業種としては、特に地方公務員の増加が顕著ですが、民間企業も増加しており、震災による悪影響はみられません。

また、震災以降は県内出身の入学者が増加していますが、それ以上の割合で県内就職者が増加しています。

東日本大震災が発生した時期は2010（平成22）年度（2011（平成23）年3月11日）です。

この時期は、ほとんどの学生の就職先は決定していたため、この年の卒業生（2011卒）については、震災発生による就職活動への大きな影響はなかったものと考えられます。2011卒の県内就職状況は、県内出身者195名、県外出身者47名の計242名（前年度は210名）でした。

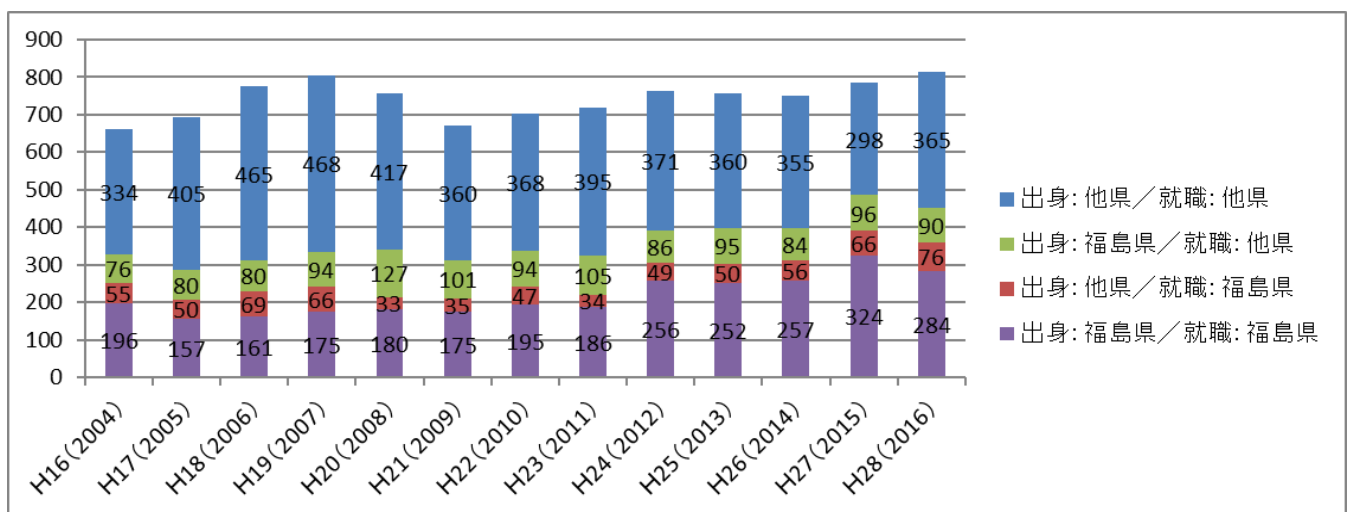
翌年度の2011年度に4年生だった学生（2012卒）の福島県内への就職者数については、県内出身者186名、県外出身者34名の計220名となり、22名の減少となりました。1割弱の変動ですが、過去にもみられた変動幅であり、震災発生後1年目の就職状況としては、ほぼ例年並みの数値でした。

これに対し、震災発生後2年目の2012年度に4年生であった学生（2013卒）の県内就職者数は、県内出身者256名、県外出身者49名の計305名となり、85名の増加（前年度比1.38倍）となりました。この傾向は現在も続いており、直近の2017卒の就職状況をみると、県内出身者284名、県外出身者76名の計360名となっています。

この傾向を震災前後の6年で比較すると、以下のとおりです。

福島県出身で福島県内に就職した人数は、平成17年度から平成22年度までの平均が173名、平成23年度から平成28年度までの平均が259名であり1.49倍に増えています。

他県出身で福島県内に就職した人数は、平成17年度から平成22年度までの平均が50名、平成22年度から平成28年度までの平均が55名であり、1.10倍となっています。



また、業種ごとに比べると、主に地方公務員の増加が顕著です。平成17年度から平成22年度までの平均が49名、平成23年度から平成28年度までの平均が91名であり、1.85倍に増えています。一方で、教育関係は(0.76倍)と減少しています。

民間企業では、卸売業(2.42倍)、金融業(1.41倍)、小売業(1.38倍)、保険業(1.31倍)等が増加しています。

以上のとおり、福島県内に就職した学生の数が震災後に増加している(地元就職者は増えている)ことが見て取れます。

(お問い合わせ先)

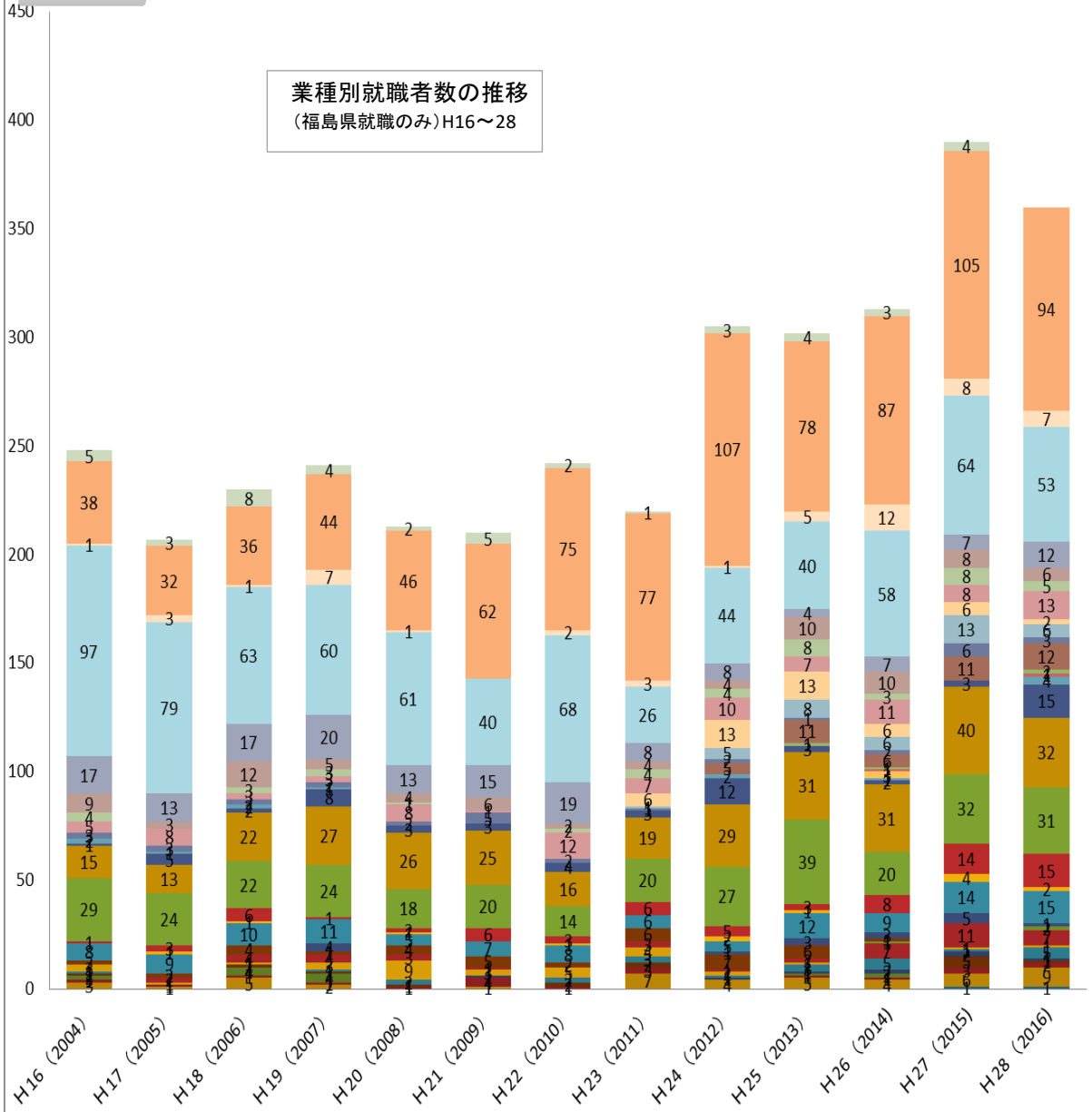
就職支援課 金野 秀樹
 電話：024-548-5297
 メール：k-hide@adb.fukushima-u.ac.jp

県内出身入学者数と県内就職者数及び就職率の関連について

(東日本大震災発生前後6年を比較)

入学年度	県内出身入学者数 (全体に対する割合)	卒業年度	県内就職者数 (県内出身入学者に対する割合)
H14	334 (34.0%)	H17	157 (47.0%)
H15	349 (34.8%)	H18	161 (46.1%)
H16	351 (34.6%)	H19	175 (49.9%)
H17	414 (41.0%)	H20	180 (43.5%)
H18	420 (42.4%)	H21	175 (41.7%)
H19	404 (40.5%)	H22	195 (48.3%)
計	2,272名 (37.9%)	計	1,043名 (45.9%)
H20	426 (43.0%)	H23	186 (43.7%)
H21	468 (47.2%)	H24	256 (54.7%)
H22	452 (46.1%)	H25	252 (55.8%)
H23	463 (46.6%)	H26	257 (55.5%)
H24	526 (52.5%)	H27	324 (61.6%)
H25	445 (44.4%)	H28	284 (63.8%)
計	2,780名 (46.6%)	計	1,559名 (56.1%)

データの個数 / 業種



業種

- 0001 農業・林業
- 0005 製造業(食品・飲料・たばこ・飼料製造業)
- 0008 製造業(化学工業・石油・石炭製品製造業)
- 0010 製造業(はん用・生産用・業務用機械器具製造業)
- 0012 製造業(電気・情報通信機械器具製造業)
- 0014 製造業(その他)
- 0016 情報通信業
- 0018 卸売業
- 0020 金融業
- 0022 不動産取引・賃貸・管理業
- 0024 学術研究・専門・技術サービス業(学術・開発研究機関)
- 0026 学術研究・専門・技術サービス業(その他)
- 0028 生活関連サービス業・娯楽業
- 0031 医療業・保健衛生
- 0033 複合サービス事業
- 0029 教育・学習支援業(学校教育)
- 0037 地方公務
- 0004 建設業
- 0007 製造業(印刷・同関連業)
- 0009 製造業(鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業)
- 0011 製造業(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- 0013 製造業(輸送用機械器具製造業)
- 0015 電気・ガス・熱供給・水道業
- 0017 運輸業・郵便業
- 0019 小売業
- 0021 保険業
- 0023 物品賃貸業
- 0025 学術研究・専門・技術サービス業(法務)
- 0027 宿泊業・飲食サービス業
- 0030 教育・学習支援業(その他)
- 0032 社会保険・社会福祉・介護事業
- 0035 サービス業(その他)
- 0036 国家公務
- 0038 その他

年度